

2012 年 9 月 19 日

人間欲望の社会性

小山照夫 国立情報学研究所

1. はじめに

言語は行動を効率化するためのものであり、行動は各種欲望の達成を目指している¹。人間は動物の一種として第一義的には利己遺伝子に駆動されて欲望し、行動する存在である。しかし一方で、人は社会を構成する動物として、その行動に関して社会的制約の下にある。つまり、個々の個体は、社会からその実行可能な行動を制約されている。したがって問題は、個体は社会的制約の中でいかにして基本的欲望達成のために必要な行動を承認させることができるかである。

ところで、人間社会における行動制約は、すべての個体に対して一律なものではなく、個体が社会内で占める位置、言い換えれば同じ社会に属する他の個体との関係によって様々に異なる。例えば成人とみなされる個体は、未成年とみなされる個体とは異なる社会的位置を持つのであり、その許容される行動は、一般に未成年よりはるかに広範なものとなるであろう。また、同じ成人とみなされる個体であっても、個体に与えられる社会的評価はそれぞれ異なっており、それに応じて許される行動も決まってくる。

このことは人間が実際に基本的欲望達成のための行動を起こすことができるためには、その行動が許容されるような社会的位置をあらかじめ確保しておかなければならないことを意味する。社会的位置の獲得自体は人間にとって極めて重要な問題であり、これ自体が欲望対象となる。実際の所人間の欲望の多くの部分は社会的欲望であると言えることができるであろう。

人間社会は、群を構成して生活する他の動物と比較した場合、言語の効果、また、言語を持つことの帰結としての生産活動の存在によって非常に複雑な構造を持つものとなっている。この結果として、社会の中での個体の位置決定についても複雑な要因が関係してくる。したがって社会の中での人間の欲望を考えると、この位置を決定する要因と特定の位置の獲得については注意深い考察を必要とするであろう。以下ではこの、社会的位置とその獲得のための欲望、また、欲望達成の手段としての行動について考察する。

2. 個体の社会的位置と行動の承認

2.1. 社会的欲望の循環構造

人間の基本的欲望の対象は利己遺伝子の保存であるとして、その基本的欲望を達成するためには、必要な行動を実行に移すことが社会の中で承認されるような、適切な社会的位置をまず獲得しなければならない。さらにもし可能であるなら、周囲に存在する他者としての個体より有利な行動を可能とする位置の確保が望ましい。このような位置を確保することの必要性は、その位置の確保自体を副次的な欲望の対象とすることに帰結する。ところが、この社会的位置の獲得自体、ある種の行動を通じて実現する必要のあるものである。

しかし、ここでもまた、人間が実行できる行動は社会的に制約されており、社会から承認されない行動を起こすことは原則としてできない。したがって、この問題は複雑に入れ子になった欲望と行動の構造を持つことになるであろう。つまり、一つの位置を獲得するためにはその目的にかなった行動を起こす必要があるが、その行動が可能であり、社会から承認されるためにはあらかじめ一定の位置を確保しておかなければならないことになる。

この、獲得すべき社会的位置と位置獲得のための行動と、行動に対する承認が得られる社会的位置とい

う一連の循環的構造をたどるなら、その最初には社会の中に新しく生まれてくる新生児の持つ社会的位置というものを考える必要があろう。

そもそもの人間の始まりとしては、既に確立した社会的体系の中に、ある家族の一員として生まれてくるのが通常である。これは人間はその最初から、既に一定の位置を指定された形で社会の中に出現することを意味している。そこで、生まれてくる子供は、家庭環境、また家庭環境を取り巻く外部の社会に応じてあらかじめ許される行動が制約されていると言うことが出来る。

新しく生まれてきた子供は、当初はこれらの制約の下で可能な一連の行動しか起こせないが、それでもそれらの内の一定の行動を通じて、新しい社会的位置を獲得する可能性は保証されていると考えるべきであろう。新しい位置の獲得は新しい行動を社会に承認させることができることを意味するのであり、これによってさらに新しい位置の獲得を目指すことが可能となる。結果として人間の個体は、成長とともに順々に特定の社会的位置を順に獲得していくことになる。この場合に、獲得を目指す位置は、同一の社会集団に属する他個体と比較して相対的に有利な位置である。それでは、社会の中で有利な位置を獲得するために有効な行動とはどのようなものであろうか。

2.2. 価値観と社会的位置決定

人間社会は、どのようなものであれ、そこには既に一定の価値観が存在している。例えば生産活動上の判断の正確さとその結果としての生産効率の向上や、身体能力の高さ、運動や芸能における技術の高さ、また、生まれの良さや所有する財産、人柄の良さなどは一般に高い価値を持つと判断されるであろう。そこで個体がその価値観に合致する能力を獲得し、さらに獲得していることを証明することは、一般に社会内部での位置をより有利なものとするのに役立つのであり、結果として行動の自由を保証する位置の獲得することにつながると考えられる。したがって社会のメンバーにとっては、このような能力を持つことを他者に示し、能力を承認させることが欲望の対象となるであろう。個体は、どのような行動がこの目的に対して有効かを判断して行動を選択することになる。

社会の価値観は決して不変のものではないことに注意しておこう。社会は一般に周囲の環境に適合して存続することを目指しており、価値観の少なくとも一部はこの社会の存続に有利な行動を行う能力を持つことに価値を与える。この場合、周囲の環境が変化するなら、価値観も変化することになる。また、集団のメンバーの多くが、流行という形で特定の行動様式を高く評価することがあるが、このような形での評価は時間とともに変化しうるものであり、これらの価値観に基づいて特定の時点で得られた位置が、時間が経過したのちにも有効である保証はないことになる。

これまでの考察からすると、人間の社会的欲望は、その社会に既存の価値観だけから説明できそうに思われるかもしれないが、実際にはそれほど単純ではない。一般に人間社会には複数の異なる集団が共存しているのであり、価値観は実は集団ごとに異なる可能性がある。集団ごとの価値観は、場合によっては互いに矛盾することもありうるために、価値観の間を調停し、場合によっては価値観に優先順位をつける必要が生じる。また、行動が社会から承認されているということ自体についても、行動する主体にとってみれば、周囲の目に見える範囲での現実の他者の振る舞いを通して、承認が与えられていることを確信することが重要であることも考える必要がある。

2.2.1. 社会集団の共存と価値体系

人間が属する社会、特に近代社会は複雑な構造を持つ。そこではさまざまな社会集団がそれぞれ一定の関係を保ちながら存在しており、人間である個体は一般には複数の集団に属する形で生活している。その基本的構造を考えるなら、まず家庭という集団単位があるが、この単位は同時に地域社会という地理的關係に依存する集合の部分となるし、また、姻戚関係という集合の部分でもある。

一方、生活手段を獲得するために何らかの生産活動を必要とする人間社会では、家族のうちの少なくとも一人は、何らかの生産活動にたずさわる職業集団に属することにより、家族の生活の糧を獲得できること

が要請される。また、未成年は一般に、将来職業的スキルを身につけ、生産に関わることが可能となるよう、何らかの学習集団に属することが義務とされるであろう。

家族の外部に存在するこれらの様々な集団は、その中に区分された部分集団を持つことがあり、個体は部分集団のいくつかに属することもある。例えば職業集団は、規模の小さいうちはそれほど部分集団の存在は意識されないが、大規模な株式会社などになると、組織を細かく分け、それぞれに役割を分担させることもある。大規模で複雑な部分集団を持つ集団では、個体は少なくとも一つの部分集団に属するが、同時に、複数の部分集団に属することもありうる。

さらにより包括的な集団として地域集団やあるいは法治国家のようなものを考えるなら、その部分集合として相互に比較的独立性の高い形での部分集団を考えることもできる。これらは例えば宗教的集団であったり、あるいは趣味や教養を追求するための集団であったりするが、特定の家庭や生産集団に属しながら同時にこれらの集団のいくつかに参加する個体も存在する。

一般に人間個体はその周囲の社会に存在するいくつかの集団に同時に帰属することになるが、ある集団に属するということは、その中でより有利な位置を目指す欲望を持つということでもある。ここで集団の持つ価値観が問題となるが、それぞれの集団は固有の価値体系を持っていることが通常である。言い換えるなら、ある集団で高く評価される特質が、他の集団でも評価される保証はなにもない。これら集団ごとの価値観は、時には互いに矛盾することもあり、矛盾する価値観を持つ複数の集団に属する個体は、異なる価値観を調停し、場合によっては価値観の間に優先順序を設定することを求められる。個体は多くの場合、主たる帰属先としての集団と付随的な帰属先としての集団を区別し、主たる帰属先の集団の価値観を優先するが、場合によってはどちらの価値観を優先するか、決定しづらい場合も生じる。

集団ごとの価値観の相違は、場合によっては集団の間の紛争に発展することもある。特にそれぞれが土地や天然資源、人材などの資源を巡って競合状態にある時、しばしば深刻な紛争に発展する可能性もある。現代社会では、個々の集団に対してより上位の集団としての、地域社会—地方自治体—国家という体系が存在しており、上位集団の判断によって調整が図られることによって、極度に深刻な紛争が起きることを防止する体制が整備されているのが通常である。しかし、これによって深刻な紛争が完全に防止できると言いきれない。特に上位集団の拘束力が相対的に弱いとき、あるいは機能しないときには、暴力的な手段によってしか解決できない場合も生じうる。これら上位の集団では、明確な規約が存在しており、上位集団に影響の及ぶ行動については、規約によって禁止、あるいは奨励が行われる。

上位集団による調整には、しかし、別の問題もある。上位集団の価値観、またこれに基づく規約は所詮はその統括する集団の価値観から完全に離れては存在し得ない。所属する集団に共通に認められる価値観は基本的にそのまま規約に反映されるとして、集団の間で価値観が異なる場合、上位集団の規約では、どの集団の価値観を優先するかという問題が生じる。もしもより優勢な集団の価値観が優先されやすいとするなら、下位集団にとっては上位集団の中での勢力を確保し、その集団の価値観を共通の価値観とできるかが問題となる。これは政治学上の問題を構成するであろう。

2.2.2. 行動承認集団

人間社会の中の個体にとってある行動が許されているかどうかは、どの集団においてその個体がどの位置にあり、さらに上位の集団の規程をどのような形で受けるかによって定まることとなる。ところで、個体が実際に行動を起こす決心をするかどうかにあたって、単に理屈として行動が許されていると推定するだけでは、多くの場合不十分である。行動が実行に移されるためには、多くの場合、その行動が許されているという推定に加えて、個体の近傍にいて、当該行動を積極的に承認してくれると感じられる他者が存在するかどうか依存している。

そもそもある行動が許されているかどうかは本来社会的地位の問題ではあるが、集団の中の社会的地位というものは、他者が他の個体に対して与えるもので、その実質は他者の側にある。個体の側から見るとその位置を保証する確かな根拠があるわけではない。規約の整った集団では、個体の位置をよりわかりや

すくするために「肩書き」や「受賞」などの形で、間接的に個体の位置を示唆する記号が存在する場合もあるが、これもあくまで記号であり、実際にそれらが正しく位置を指示していることの完全な保証にはならない。実際に行動が承認されているかどうかを確かめる上でもっとも納得の出来る根拠は、近傍にいる他者が、個体の行動に対してどのような反応を示すかを直接観測することである。

近傍の反応が好意的、さらには行動を積極的に奨励するものであった場合、行動は容易なものとなる。極端な場合、近傍の承認や奨励があるなら、本来社会集団から禁止されている疑いの強い行動さえも実行に移されることがありうる。反対に、近傍の反応が否定的なものなら、行動は起こしにくくなるし、よほど強い確信がなければ許されていると想定される行動であっても実行しにくくなるであろう。

そこでもし、あらかじめ特定の行動に承認を与えてくれることが期待できる他者が近傍にいると確信できるなら、この場合の行動実行はかなり容易なものとなる。逆に、他者に対してその特定の行動を承認する用意があるという示唆を与えておこなうと、他者は容易にその行動を起こすことができるようになるであろう。このような相互承認が、特定の個体の間で、特定の関連する行動について成立するなら、このメンバーの集まっている場合にはその行動様式を実行に移しやすい環境が成立することになる。つまり、承認の相互性が成立する場合にはより積極的な行動が可能となる。人間は常にその周囲に、希望する行動パターンについて行動を相互に承認し合う部分集合を探す傾向を持つことになる。

相互に承認し合うメンバーを見つけることは、別の面からも有用である。行動は、個体単独でも実行可能なものもあるが、人間の持つ分業を行う傾向からすると、関連を持つ一連の行動において効果的な分業が行われるなら、その効果は単独の行動に比較して極めて効率の良いものとなりうる。関連する一連の行動については、まず相互に承認し合うことの出来るメンバーを見つけ、メンバーの間で分業を行うことが効果的であるといえる。

承認を与える関係とは反対に、特定の個体に対してその行動を否定しようとする関係が生じる場合もある。当然承認が与えられると思っていた自身の行動に対して承認を留保するような反応を見せる個体がいれば、あるいはこちらが評価する相手の位置からは承認できない行動をとうとうとする個体がいれば、これらの個体に対してその行動を強く否定するという関係に入ることがある。さらに、この関係が固定され、常に相手の行動を否定するに至る場合もある。この関係が深刻なものになると、集団自体の安定性を損なうまでになることもある。

人間にとって自己の行動に対する承認を得ることは重要な関心事であるから、特定の集団の中にあっても、行動の相互承認ができる比較的小規模なグループを構成し、グループのメンバーの間に、行動を相互に承認し合いながら、同時に分業を成立させることにより、積極的な行動を、効果的に実行しようとする傾向を持つことになる。反対に、自己の行動を否定する「敵」を作らないような配慮も行われるのが通常である。

2.2.3. 相互承認集団の拡大

相互承認を与える集団は、基本的には相互の承認が物理的に同じ場所で、直接確認可能でなければならない所から、その始まりはより大きな集団の中の比較的小人数のグループとして始まると考えられるが、場合によってはその相互承認のあり方が周囲の興味を引く場合がある。ある相互承認グループ、ないしはそこで承認されている行動様式に興味を持つ個体は、そのグループへの参加を試みるかもしれない。特にその個体が興味の対象となるグループのメンバーと、別の集団を通して関係を持つ場合、そのメンバーに働きかけることを通じてグループへの参入を試みる場合がある。

グループが特に排他的であるなら新規メンバーの参入を許さないことになるが、多くの場合は、新規メンバーの参入を許す結果、グループが拡大することとなる。一方、グループの規模が一定以上になると、通常は直接的な行動承認が難しくなる結果、内部に新しく複数の行動承認グループを生じることになる。これらのグループの間に行動承認に齟齬が生じる場合、内部的に紛争が生じることになる。特に最初からのメンバーは、グループ内の承認関係の変質に反感を持つこともある。さらにグループのメンバー増大はまた、グループ内での役割が重複することにより、分業が円滑に進まなくなるという事態も引き起こす。このこともま

た、グループ内での紛争を助長することになるであろう。

内部で紛争が生じるようになったグループはもし適切な調整手段を見つけることができなければ分裂に至る。この分裂を回避するためには何らかの調整機能を整備する必要があるであろう。調整機能がメンバーに受け入れられるためにはその一貫性が求められることになり、最終的には規約を定めることになると思われる。ところで、規約を持つ、ある程度の規模のある集団が成立したとすると、その周辺の集団、また、上位の集団との関係が問題となる。集団の目的や規約が周辺集団や上位集団と矛盾がない、あるいはある程度の齟齬があっても双方、あるいはどちらかの譲歩によって調整が可能なら、おそらくは新しい集団として社会の中で認知されることとなる。

新しく成立する集団と周辺の集団との調整が成立するかどうかについては、特に上位集団の規約に矛盾する行動の許容がどの程度行われているかが問題となる。個々の集団では、集団内の行動は一般には外部の集団との関係によって制約されるが、例外的に行動が完全に集団内で完結する場合には、この制約を考慮する必要のない場合がある。ただし、集団の各メンバーは、通常は他の集団のメンバーでもあるから、集団内で完結する行動はそれほど一般的ではない。

この制約は集団のメンバーが外部の集団と交渉を持つ機会が多いほど強くなるものである。ここで制約を避けるために集団のメンバーに対して外部集団から距離を置くように仕向けることは不可能ではないが、他集団から見るとそのような集団は閉鎖的で不気味なものにとらえられる可能性が大きい。このことは、集団存続の立場からは有利な特性とは言えない。

集団の中での相互承認グループの発生とその成長、また、規約を持った集団への変化は、社会構造の変化をもたらす。一方で既に確立した規約を持つ集団であっても、その内部の相互承認集団のあり方、特に行動に関する興味や欲望に依存して、規約をはじめとする集団の性格が変化する可能性もある。部分的な集団の変化は、場合によっては上位の集団の性格を変化させるに至ることもありうる。複雑な部分集団を持つ社会は、常に動的に変化していくと考えられる。

3. 欲望達成のための人間行動

3.1. 人間行動の基本構造

これまで述べてきたように、人間はそれぞれ既に与えられた社会環境の制約の下に、より広範な行動が承認される社会的位置を求めて行動する。このためには、既に帰属している集団の中でより自由度の大きな位置を獲得するか、外部の集団に参画して新しい行動を承認させるかが試みられる。外部の集団に参画する場合は、その集団が新規参入の規約を持っていればまずその規約に従うし、そうでない場合は面識のある個体を探し、その個体を介して参入を試みることになる。一旦参入が認められた後は、既に属している集団での行動と基本的には同一の試みが行われるであろう。

既に帰属している集団の内部では、多くの場合は相互承認が可能な個体を探すことが行われる。これによって行動その物が実行しやすくなるが、行動によって求めるものとしては、集団の価値観にしたがってより有利な位置を求める行動と、集団の価値観とは関係なく、構成された相互承認グループの興味に基づく行動とが考えられる。後者の場合、例えばある種の快楽の追求や、対象没入が問題となることが多いが、集団の中での位置は第一義的なものではなく、興味を引く行動を実行することに主眼が置かれる。ここでもその行動様式が現在帰属している集団、ないし外部の集団のメンバーの興味を引き、相互承認グループが拡大していくなら、やがては新しい規約集団が構成され、その中での位置が問題とされるようになることも考えられる。

既に確立している、規約の明確な集団の中での位置が問題となる場合、そこでは価値観やその評価方法もある程度確立していることが多い。特に職業集団では、それぞれの個体の行動について、評価を担当する個体が存在するのが一般的であろう。この場合には行動の承認を求める相手として、評価者その人を

選ぶという選択肢がありうる。一方、分業がスムーズに行える個体を相互承認の相手とすることは多くの集団において一般的に見られる傾向であろう。

既存の集団の中で、生産集団、あるいは未成年の場合には学習集団は、通常特別な集団とみなされる。これらの集団は、個体が社会に属する限り義務的に参加しなければならない集団とみなされており、特殊な場合を除いては個体はそのいずれかに帰属することが当然であり、そこで一定の位置を持つことが強く期待されるからである。このことから一般にこれらの集団の中での位置向上の努力は放棄されにくいという特徴を持つ。

3.2. 集団内での位置を表す記号

規約の確立した集団では、多くの場合個体の位置を表す明確な記号が存在して、集団内の役割をある程度示すことになる。会社集団での役職や、宗教集団での法位などはその代表的なものである。これらの記号が存在する集団では記号の獲得は位置の獲得と同等であるとみなされ、記号獲得が欲望の対象となる。記号の中には、家系のような、個体の努力では獲得できないものもある。また、財産などの特質を指示するために、身につけるものなどを記号として用いる場合もある。

明確な記号とは言えないが、例えばうわさや、実際に行動を起こした場合の周囲の反応などは、記号に近い役割を持つ。ただこれらは一時的なものであり、様々に解釈可能であるところから、その実効性はより不確定性の多いものとなる。

記号は外部から見える明確なものであっても、それが常に確実に個体の位置を表している保証はない。場合によっては本人が既存の記号に基づいて、許されていると信じる行動が、集団から拒否されるということも起こりうる。肩書きにしたがって部下に命令を出したが、それに従うことを拒否されるなどは、可能性としては起こりうる事態であろう。

記号が機能しないのではないかという不安が大きくなると、場合によっては行動に必然性のほとんどない場合であっても、単に記号が有功であるかどうかを確認するためだけに何らかの行動を起こすこともある。ただし、これは通常は記号の効果を弱めるという結果しかもたらさない場合が多い。

既知の集団、特に職業集団の場合には、集団内の位置を表す記号は、興味深いことに、外部の集団に新しく参画する場合にも一定の機能を発揮することがある。特に社交的な集団の場合、個体の属する職業集団や、類似の社交集団でどのような記号を獲得しているかが、参入に当たって最初の位置を決定する上で大きな効果を持つことがある。

身なりなど、一部の記号は偽装可能である。記号が有効に機能するなら、より有利な位置を主張できると期待される所から、記号の真偽が即時に判定できない状況の下では、個体の持つ記号について虚偽の主張をすることにより、一時的にであれ有利な位置を獲得しようとする個体は常に存在する可能性があるから、他者が持つと主張する記号については通常は慎重な判断が行われる。

3.3. 集団の間の関係

人間の生活を考える限り、個体の属する集団は、生産集団と家族、また家族の延長としての姻戚集団があれば完結するよう見える。しかしながら多くの民族では配偶体を姻戚以外から見つけることが期待されており、このためには、姻戚集団の外の集団との間で共通に参加できる、何らかの集団を構成できることが必要となる。生産集団は複数の姻戚集団を含むものでありうるが、配偶体を見つけないという視点からは常に好都合とはいえない。例えば農業社会では、たとえメンバーは共通であっても配偶体を見つけないための集団は、生産集団とは区別された、「祭り」等の集団として成立することになるであろう。

また、別の視点からすると、群を作る動物の場合、生活の糧を得るための集団という性格に加えて、通常は群のメンバーであることを確認し合うための相互承認行動を含む集団であることが観測される。人間社会においても、群れの団結を確認するための相互承認は重要であり、社会的参加意識を維持するための集団も重要である。

人間の集団のうち、生産集団は分業という視点からは、メンバーのすべてが満足できる役割分担を決定することは一般に困難であり、また、指定された役割に対する義務も強く意識されるものとなる。このことから生産集団に参加することのストレスは小さいものではないと想定されるのであり、適切な解消手段がなければ、生産集団自体の健全性が損なわれる可能性もある。このストレスを解消し、集団の結合を確保するためには、生産集団とは別の個体間位置関係を実現する集団を別途構成することにより、メンバーの間の緊張を緩和することが重要であると考えられる。この新しい集団では、多くの場合実用的な生産活動ではなく、快楽や対象没入の承認、また身体的・芸術的技能の発揮とその相互承認に重点が置かれることになるであろう。このような集合の中でも、高い技能の発揮は、より有利な位置を示唆することになる。したがってこれらの技能を身につけ、より良い位置を占めることもまた、各個体の欲望の対象となると考えられる。

4. 欲望と社会

これまでに考察してきた結果から、人間はその誕生の瞬間から社会の中に位置づけられた存在であると言える。人間は現在置かれてる社会的位置を基本として、様々な欲望達成のために行動を起こそうとする。原初的な欲望の対象は、利己遺伝子の保存であるとして、その副次的な要素としての快楽の追求、対象への没入などが第一義的な欲望対象となるのだが、これらの達成は何らかの行動を通じてのみ可能である。

一方でそれぞれの個体の属する社会は、その価値観にしたがって、個体の属性に対応する位置を定め、位置に応じて個体に許される行動の範囲を規定する。そこで、個体は現在の社会の中でより有利な位置を獲得するべく行動を起こすのだが、通常はこの時、行動を相互に承認し合う少人数のグループを形成し、グループのメンバーとともに行動を起こすことになる。

一方で、相互承認グループを構成する際に、属している社会の価値観とは独立した行動を目的とするグループが構成される場合もある。この多くの場合は、快楽や対象没入に関わる行動で、社会からの明確な禁止は存在しないが、積極的な承認も与えられない行動を中心としたグループ形成が行われることになる。その典型的なものは、趣味を中心とするグループなどである。

個体は、現在置かれている社会とは別に、その外部にある集団にも注目する。もしも外部集団に参画することによって、現在は許されていない、または相互承認グループを構成しにくい行動が可能となるなら、そのような外部集団への参画が試みられることになるであろう。一般には人間は同時に複数の異なる集団に属している。

個体は中心となる生産集団や学習集団に主として帰属しながら、また、同時に他の集団にも帰属し、それぞれの集団において矛盾のない範囲でより有利な位置の獲得を目指して行動する。この際に相互承認グループが形成されるが、このグループは場合によっては成長して新しい社会集団となる場合もある。一方で既存の社会集団の中には、参加個体数が減少して解体に至るものや、他の集団と合併するものもでてくるであろう。

人間は現在置かれた社会的位置から、常に動的に変化していく社会集団に、あるいは参加し、あるいは離脱し、また、ある場合は新しい集団を形成しながら、欲望達成のための行動を起こしていく。社会の構造からして、これらの行動の多くは、特定の集団内での個体の位置をより有利にするための社会的欲望を達成するためのものである。

参考文献

小山照夫、言語と人間、<http://research.nii.ac.jp/~koyama/official/lang/pdf/lang.pdf>